令和二年度

政策提言書

YEG

長崎商工会議所青年部

目次

はじめに…… 2

提言１：スマートシティ実現に向けての具体的な提案 …… 3

提言２：観光都市、国際交流都市長崎における防疫対策の提案…… 17

提言３：プロフェッショナル行政マン育成の提案 …… 26

おわりに……34

令和二年度 政策提言委員会　名簿

副 会 長　北川啓太郎
委 員 長　甲斐　　亮
副委員長　金澤　宥華
副委員長　髙濵　有志
委員　泉田潤一郎
委員　梅崎　宏紀
委員　浦山　純菜
委員　王　　文建
委員　児島　正吾
委員　長瀬　文吾
委員　中村　禎二
委員　林田　健太
委員　福島　　卓
委員　松田　祐治
委員　牟田雄一郎

はじめに

令和二年度は世界的にコロナウイルスという猛威に晒され、さまざまな困難に立ち向かう一年となりました。
年度当初は「いずれ暖かくなったら次第に収束するであろう」「オリンピックも注意をすれば開催できるであろう」といった楽観的な予想もありましたが、第二波が襲ってきてオリンピックですら延期となり、その他のイベントなども軒並み中止となり世界中で閉塞感が漂っていました。
そのような中で、長崎商工会議所青年部政策提言委員会としては、コスタ・アトランチカ船内でのコロナ発生に伴い疲弊していた乗務員や医療従事者に向けて、稲佐山電波塔をコスタ・アトランチカのカラーにライトアップすることを長崎市に働きかけ、実施をしていただきました。この活動はマスコミにも取り上げていただき、コスタ・アトランチカの乗務員からも Youtube を通じて返答を貰い、人種や国籍を超えた長崎らしい取り組みとなりました。
この活動の経験から、我々政策提言委員会もコロナという現実を直視し、向き合うことで明るい未来を見いだせるのではないかという希望の元、今回の提言を進めることとなりました。
今回の提言では3つの提言を行います。1つ目は「スマートシティー実現に向けての具体的な提案」 2つ目は「観光都市、国際交流都市長崎における防疫対策の提案」3つ目は「プロフェッショナル行政マン育成の提案」です。

今年度はコロナ禍中ではありましたが、年度当初よりこれまでの政策提言のスケジュールを見直し、提言時期を 12 月頃に設定しました。スケジュール見直しの目的は「次年度の長崎市予算に可能な限り組み込んでいただく」ことです。今回の 3 つ目の提言でも語られていますが、行政の仕組みは 4 月にリセットされてしまいます。そのため次年度へとバトンを渡すには 12 月頃から俎上に上げておく必要があります。
長崎商工会議所青年部がはじめに政策提言を行った平成 24 年度の内容は「コンベンションセンター施設整備計画への提言」「ながさきひかるプロジェクト」でした。これらは「MICE」「長崎夜景プロジェクト」として継承されています。
今後も長く、民間と行政が手を携えて世界から見ても歴史的文化的財産の宝庫である「長崎」をより魅力あるものにするためにも、お互いの歩み寄りが必要と思います。

先にも挙げましたが、本来 12 月に提言を実施しようとしておりましたが、コロナ禍の影響で 3 月実施へとずれ込んでしまいました。その間に総理大臣も交代し、デジタル庁設置、コロナワクチンの接種開始と世の中も動いており、既に現実的に動き始めている提言もありますが、これからの長崎を支えられる提言が 1 つでもあれば、幸いに思います。
最後に、この政策提言書の取りまとめにあたり、ご支援・協力を頂戴したすべての皆様に感謝し、厚く御礼申し上げます。

令和二年度　政策提言委員会
委員長　甲斐　亮

※今回の3つの政策提言では提言部分に、関連すると思われる SDGs アイコンを付けています。参考としていただけると幸いです。

提言１：スマートシティ実現に向けての具体的な提案

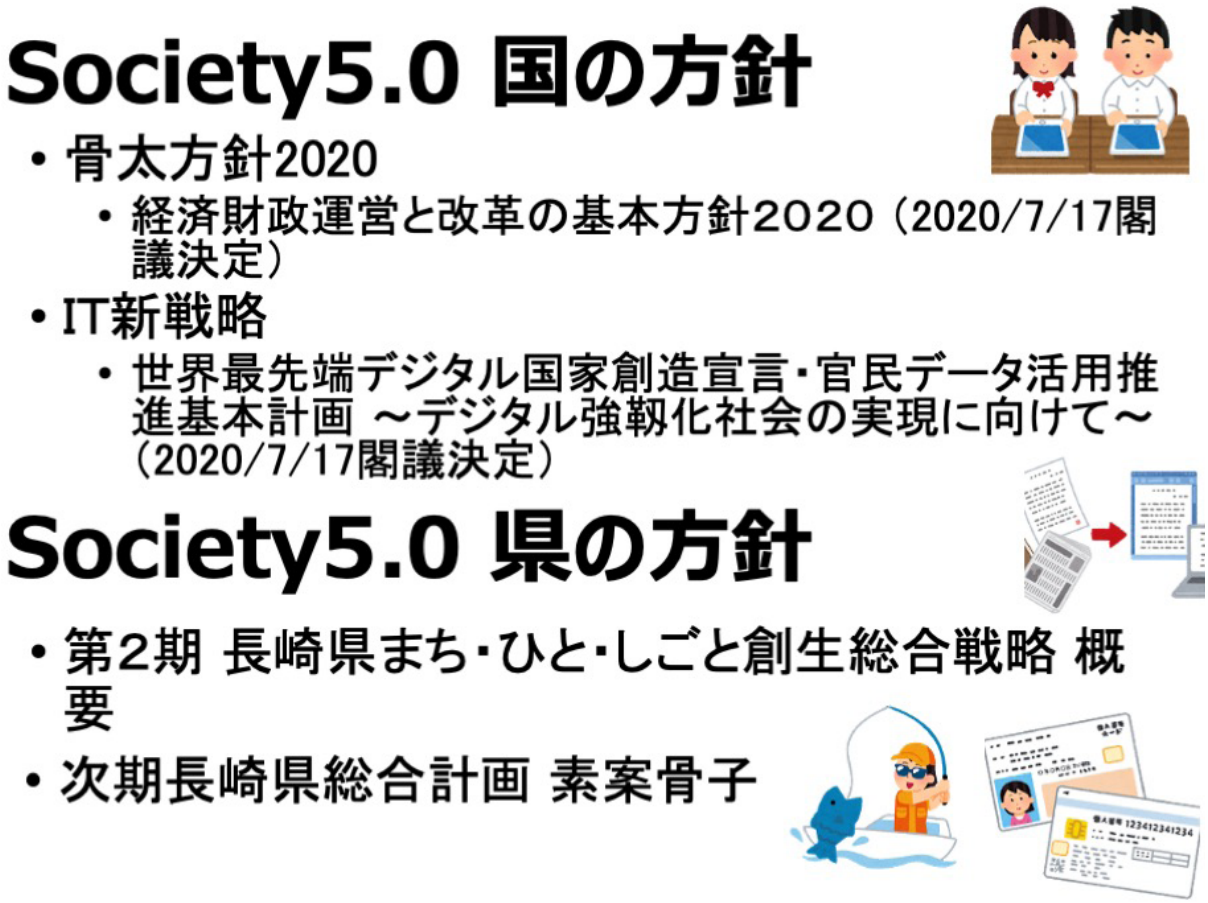
【１】提言の背景

平成 30 年度長崎商工会議所青年部からの提言として、「長崎から上場企業を ～スーパーコンピューターを核としたスーパーシティ構想～」と題し、Society5.0 についての提言を行いました。一方で、国や県などからもスーパーシティからスマートシティと呼称は変化しつつも、Society5.0 に対する推進が積極的になされています。また、コロナの影響によりテレワークや非対面・非接触のコミュニケーションがより求められるようになってきています。これらを実現するために最低限必要な部分は、インフラ整備です。

2020 年 4 月に一般への供用が開始された 5G は、新たな基盤となるインフラの一つとして喧伝されています。この 5G をインフラとして整備することを通して、長崎市の地域活性化につながる提言としてまとめています。

ここからは、今回の提言に至った経緯を踏まえつつ、国や県から示されている実施策を確認し、現状理解をしていきます。

平成 30 年度に「長崎から上場企業を ～スーパーコンピューターを核としたスーパーシティ構想～」と題し提言を行った際には、半ば絵空事のように聞こえていた Society5.0。2020 年には国家方針の

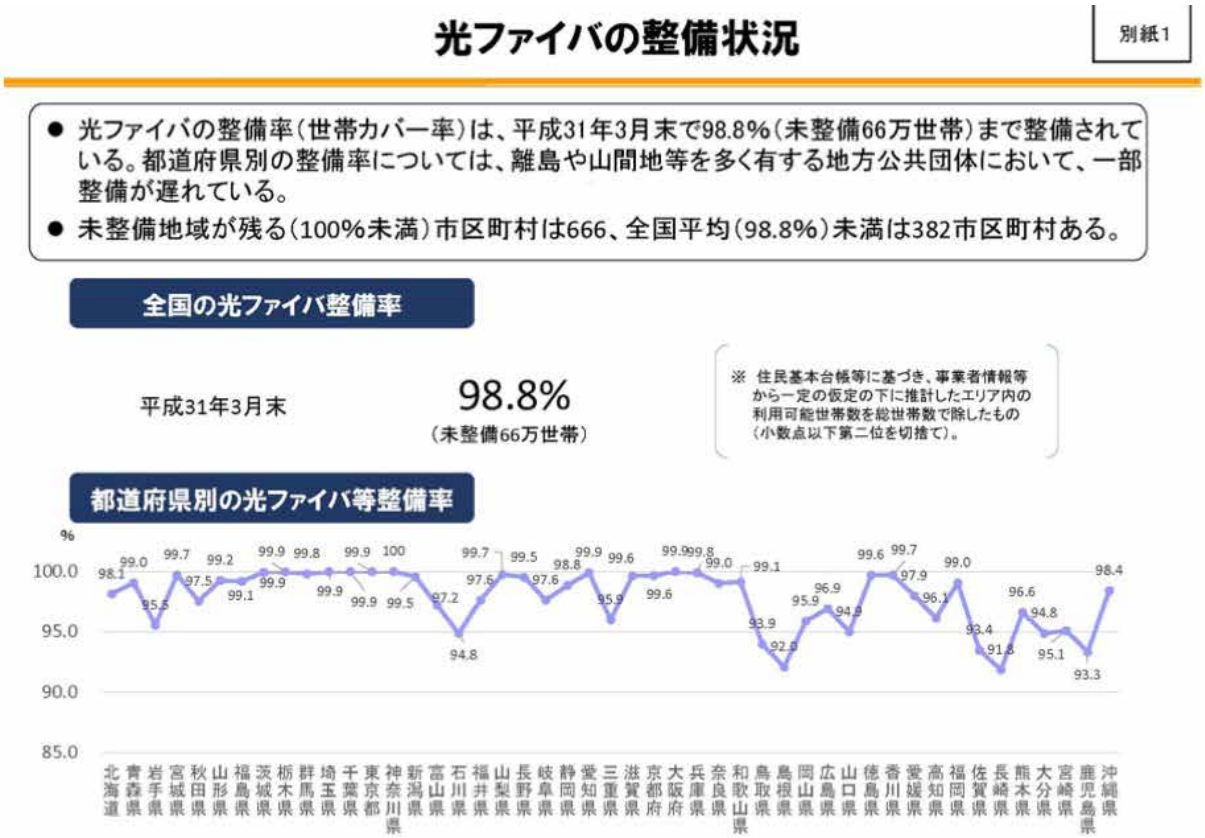


一つとして予算がつけられ、推進されています。特に今年、コロナ禍により人々の移動をさまざまな側面で制限させ、コミュニケーションを寸断させる結果となっており、Society5.0 により実現されるであろう仕組みをより推し進めることとなってきています。では、現在の Society5.0 に関連する国の方針を確認してみましょう。

骨太方針 2020 では「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備（デジタルニューディール）。次に IT 新戦略の中では、デジタル強靱化社会の実現に向けた基本的な枠組みが示されています。
国の方針にあわせ、長崎県も Society5.0 の具体的な方向性を示し、予算付と同時に導入プラットフォームの整備などを行っています。第 2 期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略では長崎県 2040 年研究会の議論等を踏まえ、Society5.0 や 2040 年問題、関係人口 の創出・拡大、SDGs の考え方について、新たに戦略へ盛り込み「MaaS をはじめとする新たなモビリティサービス導入の推進」「介護ロボット、ICT 導入促進事業」「スマート農業の活用」「スマート漁業の推進」が、また次期長崎県総合計画 素案骨子の中では「政策横断プロジェクト（⑤ スマート社会実現プロジェクト）」が掲げられています。

【2】現在のインフラ整備状況

一方で、国から見た長崎の情報インフラ整備状況を整理していきます。情報インフラの根幹として、光ファイバの敷設が指標として示されます。県としてみた場合、全国平均 98.8% に対し長崎県は 91.8% と全国最下位です。
県については離島や山間地域が多いため難航している部分がありますので、長崎市の状況を九州の



%	人口	都市名
100	739,556	熊本市
100	318,270	那覇市
99.99	945,595	北九州市
99.88	1,579,450	福岡市
99.8	398,841	宮崎市
99.6	478,113	大分市
98.1	416,419	長崎市
97.8	234,342	佐賀市
97.8	597,193	鹿児島市

総務省「2019年3月末光ファイバ整備状況（市区町村別）」をベースに再集計したもの

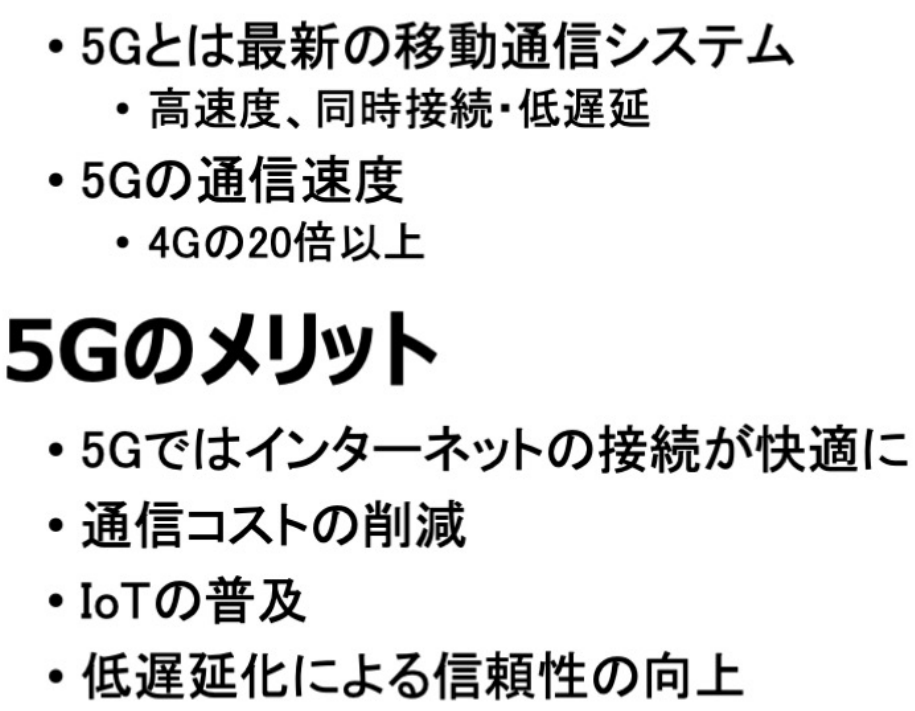
県庁所在地＋北九州市と比較してみます。こちらでは 98.1% と下から 3 番目となり、こちらも下位グループに属しています。
長崎は県・市ともに通信環境に関してまだまだと言わざるを得ません。次世代コミュニケーションや Society5.0 を標榜しても、その大前提となる通信インフラが隅々まで整っていなければ机上の空論です。ここでの指標は光ケーブル敷設についてですが、光ケーブル敷設が十分行われたとしても、その次には基幹線から末端までの「ラストワンマイル」問題が必ず発生します。

ラストワンマイル問題は、物理的な配線を前提とした回線提供がメインの問題となっていました。
そこを補完するためにCATV網などが役割を担っていた部分もありました。しかし現在においては、モバイルネットワークがあまねく普及しています。エリアカバー率はほぼ１００％となっています。
また端末についても一人一台はもとより、一人複数台持ちも珍しくなくなってきています。
ということは、すべての建物に対して光ファイバー配線することを指標にするよりも、モバイルネットワークのエリアカバー率を維持していくことがより重要ではないでしょうか。
くわえて、2020年4月より供用開始された5Gは4Gと比較して非常にパワフルになっています。
次に進む前に、付記しておきたいこととして、電力網の敷設についても同様に重要であることを加えておきます。

【３】5G は高速度・同時接続数の向上・低遅延

5G について確認していきます。5G の特徴は「高速度」「同時接続」「低遅延」にあります。

5G の通信速度は最大 20Gbps で、4G の一般的な通信速度は 100Mbps ～ 1Gbps であることを踏まえると、飛躍的な通信速度へと改善することが予想されています。また、同時接続数の向上により密集したエリア、例えばコンサート会場やお祭りの会場、スタジアムやイベント会場において繋がりにくさが解消されます。低遅延がもたらす恩恵としてはミリ秒単位でのズレが大きく影響を及ぼす作業などですた。例えば手術ロボットなどを利用した遠隔手術治療や、咄嗟の判断を必要とする自動運転などへの恩恵が非常に大きくなってきます。



また、これら「高速度」「同時接続」「低遅延」により、今以上に IoT が普及することが考えられ、センシング技術の普及による一次産業での活用や観光などでの大規模な動態観察なども容易になるものと考えられます。

【4】これから 5G がたどる道

一方で 5G が普及していく道のりはどのように進むのでしょうか。このスライドはこれまでの 3G や 4G がたとった道のりをベースに 5G が辿るであろう道のりを推測したものです。ここで重要なのは「幻滅期」から「啓蒙活動期」においてです。

ステージ	年代	どんな時期？
黎明期＋期待のピーク期	2017年～2019年	4Gが成熟し5Gへの期待が高まり、漠然とした期待が膨らんでいる
幻滅期	2020年～2022年	5G商用化が始まるもののエリアも少なく、期待はずれの印象が形成される
啓蒙活動期	2023年～2025年	5Gの能力をフルに使えるインフラが整い、本来の実力が現れてくる
安定期	2026年～	5Gが当たり前になり、4Gが陳腐化していき6Gへの期待が出始める

「クロサカ タツヤ. 5Gでビジネスはどう変わるのか」より抜粋し、まとめたもの

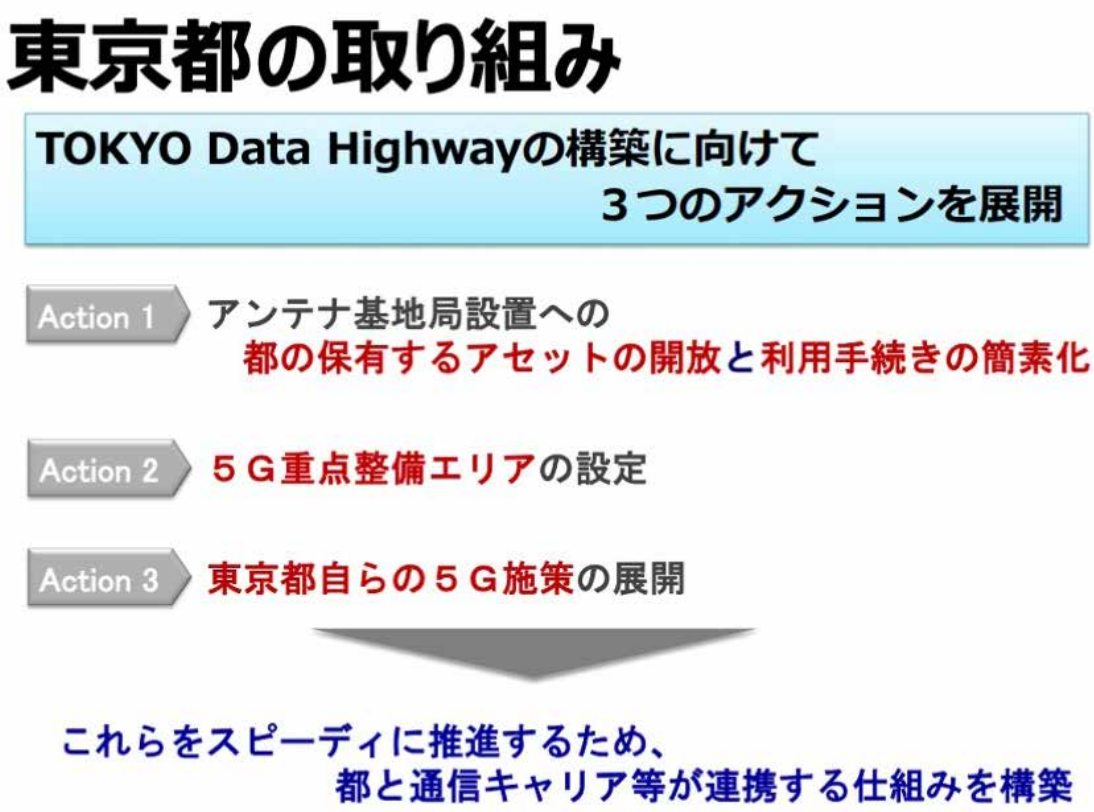
通信事業者は 5G サービスを一気には始めることはできません。なぜなら通信事業者は技術がデファクトスタンダードとなるまでの期間、試行錯誤をしながら設備や啓蒙への投資をしていくことになります。一つ間違えると、VHS と β の規格問題の時と同様に投資を回収できない様なことが起こってしまい、すべてが無駄になることもあります。

- しばらくは期待はずれ
  - 幻滅期まっただなか＋オリパラ延期で予定が狂ってる

幻滅期に手を打つことで
ゲームチェンジを狙う

この慎重に投資を行う期間が「幻滅期」と重なります。この「幻滅期」はユーザーサイドが幻滅する期間ですが、この「幻滅期」に通信事業者が取っている戦略は、既設の 4G の施設を活用しつつハイブリッド型での 5G サービスの提供となっています。また、本来であればオリンピック・パラリンピックの流れに乗って大会会場周辺などに基地局の増設することが予定されていましたが、コロナでその予定も大幅に狂っています。
「幻滅期」を超えると技術的デファクトスタンダードが確立し、機器の価格も安定し、基地局も低コストに設置できるようになるため、「啓蒙活動期」に突入し一気にユーザーが増加し、ユーザーサイドにとっては「あたりまえ」の時期となります。
現在の「幻滅期」の期間に如何にして先行できるかが、5G に先手を打てるかの分岐点となり得ます。先に述べたとおり「幻滅期」に入るためしばらくは「5G 使えない」という印象が強くなります。しかし、「啓蒙活動期」はそこまで遠くない時期に来ます。このタイミングでスムーズに 5G の波に乗れるかは「基地局の設置数に比例する」と言えます。

【５】5G 推進について他の自治体の事例



東京都がキャリアに対して行うこと

「アンテナ基地局設置への都の保有するアセットの開放と利用手続きの簡素化」「キャリア等と東京都が連携する仕組みを構築し、5G の取組を加速化」

福岡市がキャリアに対して行うこと

事前に各キャリアにヒアリングを行い、キャリアからも施設情報を渇望しており、どうやら文書通達などを行っています。

【6】5G で産まれるチャンス

1 位アップル、2 位アマゾン・ドット・コム、3 位アルファベット（google）、4 位マイクロソフト、5 位フェイスブック、6 位バークシャー・ハザウェイ、7 位アリババ、8 位テンセント、9 位 JP モルガン、10 位エクソン・モービル

これらは現在一番伸び盛りのプラットフォーマーたちです。流石にビッグネームを誘致するのは厳しいと思いますが、直接誘致せずとも、プラットフォーマーに関連する企業たちが多数存在していることは明白です。ターゲットをそれら関連企業に定めてはいかがでしょうか。

経済成長の鍵になる

情報通信産業の市場規模（名目国内生産額）は、全産業中で最大の9.7%（97.5兆円、2017年度）

過去5年間の実質GDP成長率に対する情報通信産業の寄与率は、年平均で29%

IoT、AIの需要創出等により、2030年の実質GDPを132兆円押し上げ、と予測 ・世界の時価総額ランキングでは、デジタルプラットフォーマーがランキング上位を占めている

TOKYO Data Highway構想から抜粋https://www.senryaku.metro.tokyo.lg.jp/tokyodatahighway/pdf/tdh_ver01.pdf

ノキアとノキアベル研究所の発表によると、5G 関連産業は 2030 年までに世界経済に 8 兆ドルの価値をもたらすと予測されています。5G の導入企業の 49％は、5G の導入計画のない企業や、5G の計画や調査の段階にある同業他社よりも急速に成長しているとのことです。

ノキアとノキアベル研究所は、5G（第5世代移動体通信システム）関連産業についての調査リポート「5G Business Readiness」を発表した。（中略）

5G関連産業は2030年までに世界経済に8兆ドルの価値をもたらすと予測される。

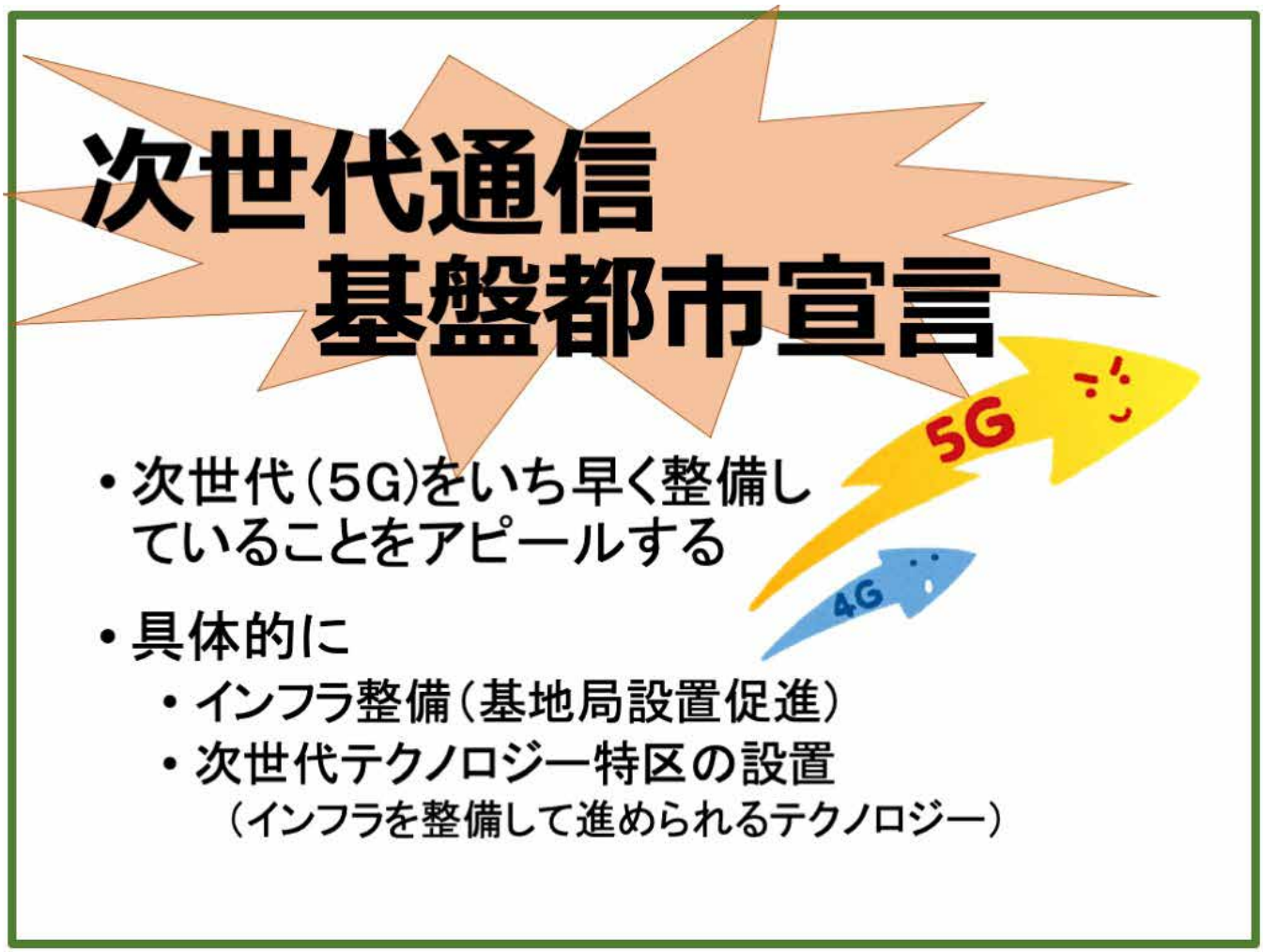
世界的に見ると、5Gの導入企業の49%は、5Gの導入計画のない企業や、5Gの計画や調査の段階にある同業他社よりも急速に成長した。また、5Gの「拡張」段階に分類される企業だけが、コロナ禍で生産性が10%増加した。

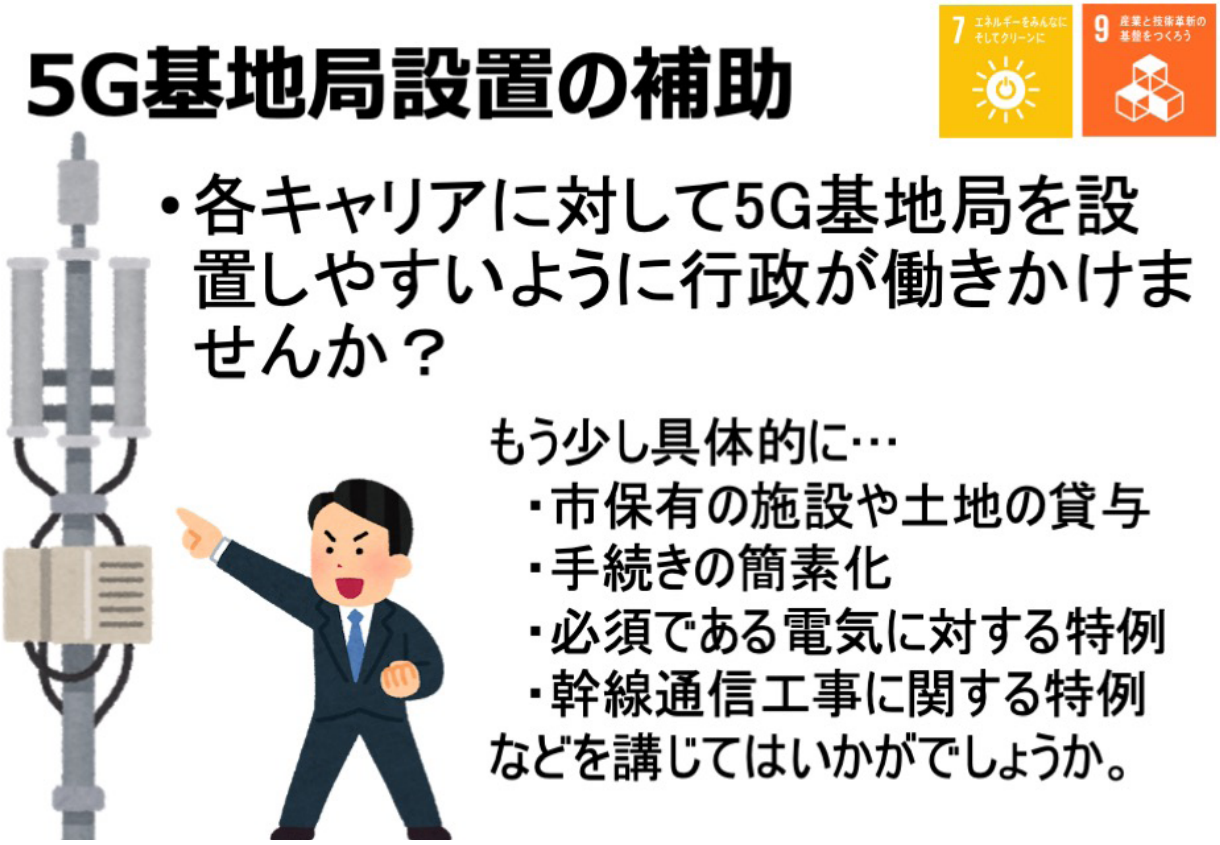
https://japan.zdnet.com/article/35160859/

長崎市が 5G の基盤を推し進めることによって、このレポートにあるような時代の変化に乗るプラットフォーマーや次代を先導する企業を、長崎市に誘致できる可能性が期待できます。
更には 5G を含む通信インフラが整っていることで半歩、いや一歩先を行く実証実験を、長崎市が先導して行うこともできるため、他の産業にとっても 5G を利用した先進事例研究の先行整備など、様々な変化に対応していくことが可能となってきます。

【7】今回の提言

「次世代通信基盤都市宣言」を行い、長崎市内外に 5G を推進する体制を整え、基地局の設置を推進していることをアピールすることを提言します。

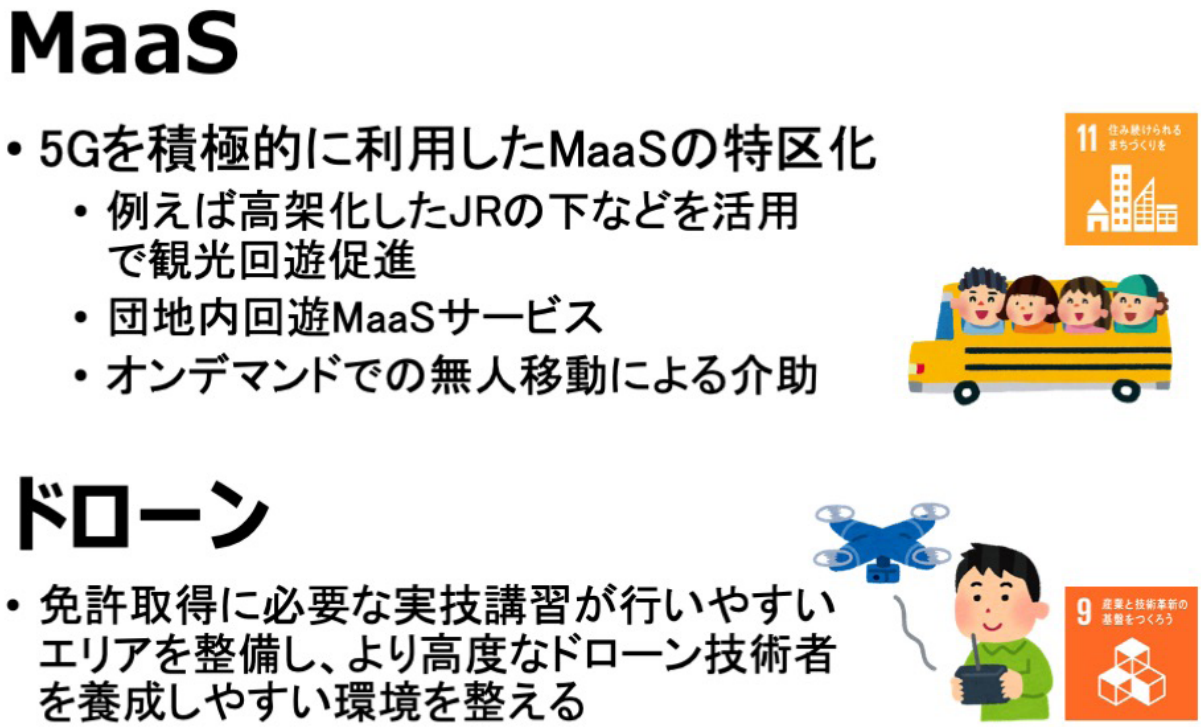




宣言の内容は「インフラ整備（基地局設置促進）次世代テクノロジー特区の設置」を柱とし長崎市内の企業のみならず、県外にも長崎市が 5G を推進する体制を整えていることをアピールします。
具体的な内容としては長崎市の新市庁舎や MICE、各地域センターといった市が保有するアセットに対して基地局設置優遇、設置後数年の場所利用料優遇など、各キャリアが設置進めやすくするバックアップを行ったり、手続きが円滑に交渉が進むよう、部署をたらい回しにせず、一つの窓口で対応できる仕組み作りをするなど、設置手続きのワンストップ化を行うだけでも十分機能します。
実際、基地局設置といっても、地権者やビルの所有者との交渉や工事に関連する手続きが簡素化されるだけでも基地局設置の時間短縮に繋がります。
「出島メッセ」や「恐竜博物館」などこれからオープンする施設をアピールしていく中で、「5G でカバーされています！」という言葉が刺さるのは、今このタイミングしかありません。

【８】この提言の副次的効果

さらに、5G 基地局が増えてくると次のようなことが可能となり、より魅力的な都市「長崎」として発展することでしょう。



〇高架化した JR の下などを活用

長崎駅から浜口町付近まで、時速 6 キロ程度の速度で運行する自動運転バスで、観光・地元双方の足としてはいかがでしょうか。周囲には原爆病院などもあり生活の足として、また、観光エリアとしての浦上との接続の別手段として良いのではないでしょうか？ また今後はサッカースタジアムも建設予定ですので、さらなる利用も見込めます。

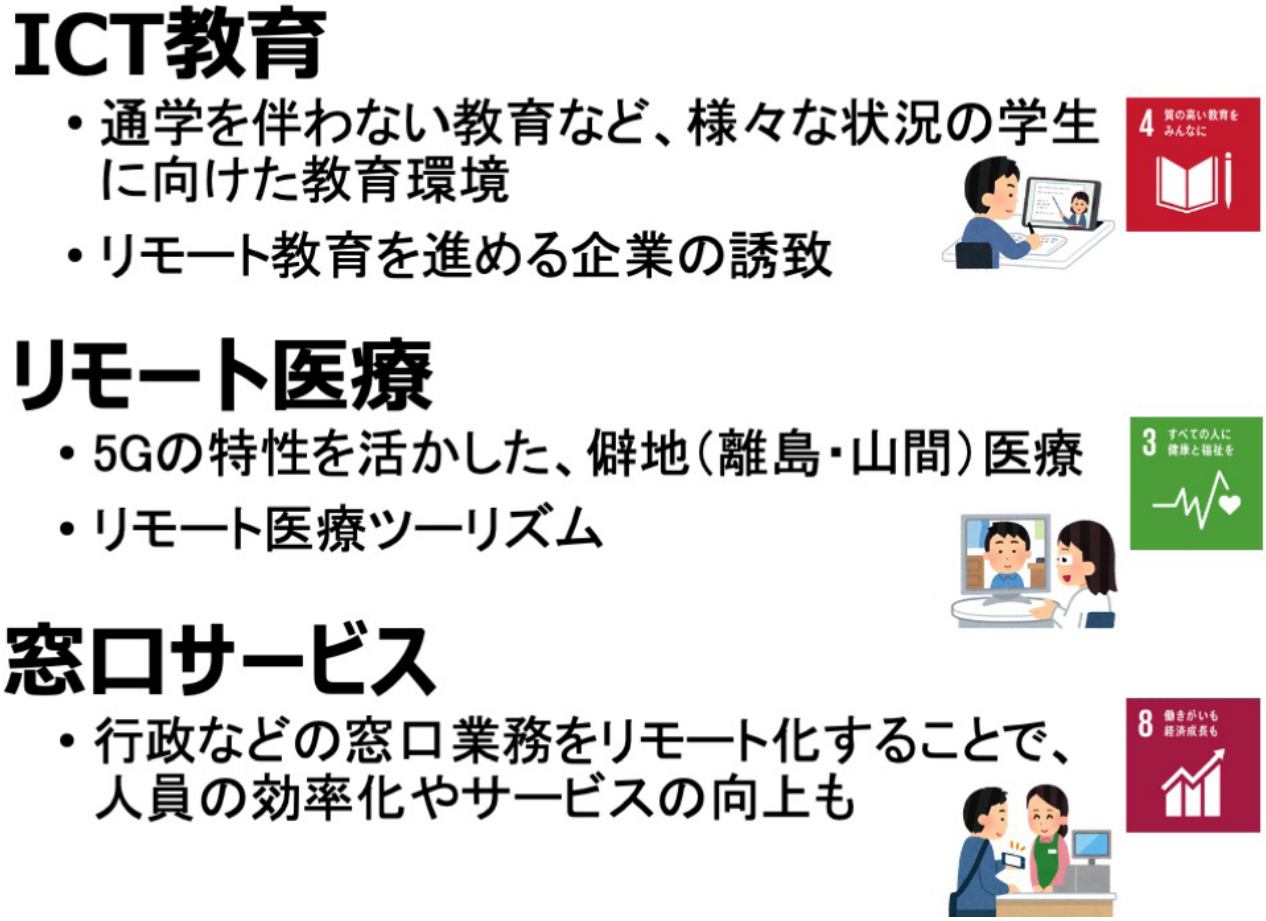
〇団地内回遊サービス

長崎市は団地が山の中腹や丘の上にあるケースが多いです。バス事業者ではカバーしづらい団地や、僻地から幹線道路までの移動をサポートするサービスでより効率の良い移動手段の提供が見込めます。また、オンデマンドでの無人移動車などで団地よりさらに奥の土地に対してはオンデマンドで

の移動に対応するなど、現状では難しい細かいサービスを提供することで、高齢者の危険運転や定期的な路面や橋梁チェックなども一括で行うことが可能となります。

○ドローン

ドローンと 5G を掛け合わせた技術も多数出てきています。5G 推進に合わせて、ドローン特区などを設定し、最新のドローン技術実証実験場として長崎市を活用していただくことも推進できます。これにより、最先端の専門家を集めて、知見を集積し、MICE の活用も進み…と好循環が産まれる第一歩となりえます。



○ ICT 教育

通学を伴わない教育など、様々な状況（ひきこもりやいじめられているなど）の学生に向けた教育環境の整備として、5G は最適な技術となりえます。

社会人向け教育の分野などを専門で行う企業も多くあります。そのような企業も含め研修機関などが整った場所を整備することも有効かと思います。

○リモート医療

5G の大容量通信・低遅延でより精細な映像によるリアルタイムリモート診察や手術など、長崎に多い山間部や離島と結ぶというのも有効です。

既に審美歯科の世界などではリモートによる術式も確立しつつあります。実際にロボットでの手術などが現実化しているため、リモートからの手術も実現可能レベルとなってきています。

またコロナを始めとする感染症の診察などにおいてもリモートで行う利点は多くあり、実際に行っているケースもあります。5G を活用できればより細かく患者の表情や状態を観察することが可能となり、大いなる一助となりえます。

○窓口サービス
病院に限らず、あらゆる窓口サービスのリモート化など具体的なコロナ対策としても機能します。対面による感染リスク回避もですが、そもそも窓口人員の直接対面による心理的負担などの軽減にもつながり、少子化による人員自然減少への具体的対策とも言えます。

5G 基地局の設置が進めば、リモートワークやワーケーションをまちなかでできる環境が自然と整っていきます。
5G ベンダーが基地局をスムーズに設置させられるように整えることで、結果的に行政負担を減らして対応でき、かつ、初期段階の今だからこそアピールポイントとなることでしょう。

提言2：観光都市、国際交流都市長崎における防疫対策の提案

～新型コロナウイルス（感染症）と長崎～

■新型コロナウイルス感染拡大

2020 年 1 月に世界へ感染拡大した新型コロナウイルス（COVID-19）は 2021 年 3 月時点では各国協力の下、ワクチンが開発されピーク時からすると感染者が減少傾向にはありますが、変異ウイルスの出現等、未だ収束の目処がついていないのが現状です。

多くの国で感染の抑制を目的とした渡航制限や外出制限等が実施されるなど、人や物の流れに変化を私たちは目撃することになりました。国境を越えた人や物の交流だけではなく、国内においても人や物の交流が制限され、その結果、世界経済は急速に減速し、国際通貨基金（IMF）がグレート・ロックダウン（大封鎖）と表現するほどの経済危機が発生しました。

新型コロナウイルスは人から人に感染が拡大するものであるため「対面」（FACE TO FACE）的な多くの経済活動に制限が生じました。東日本大震災のような災害や世界金融危機のような金融危機とは異なった全く新しい種類の経済ショックとして私たちの前に立ちはだかっています。

日本では 2020 年 1 月から感染拡大がはじまり 2021 年 3 月で累計 445,000 人が感染し 8,500 名の方が亡くなっています。長崎市においては 2020 年 7 月に長崎市民の感染が確認され 2021 年 3 月時点で累計 743 名が感染 15 名の方が亡くなられています。

この手の疫病は有史から人類に脅威を与え多くの尊い命を奪っています。しかし近代社会ではグローバル化が進み人々の往来が増え、感染拡大を助長する大きな要因となりました。

尚、他の大規模災害と違い局所的に発生するのではないため経済支援や人的支援に多大な支障が発生する「感染症の恐ろしさ」を私たちは現在進行形で経験しています。

■長崎と疫病の歴史世界の玄関口であった長崎の歴史は開港以来様々な病気と闘ってきた歴史

▽天然痘

種痘は江戸後期の日本で、長崎を起点に初めて全国に拡大しました。

1796 年、英国人ジェンナーが、ヒトには軽症しか起こさない牛の天然痘ウイルスを接種して予防する「牛痘法」を発明。1823 年、長崎の出島オランダ商館に赴任したドイツ人医師シーボルトは、牛痘ワクチンを持って来日したが、接種に失敗。シーボルトの門人だった長崎の蘭方（らんぽう）医、楢林宗建らが、その後の種痘普及に貢献しました。

出島商館医のドイツ人モーニッケや宗建、モーニッケに師事した医師らが長崎や佐賀に種痘を広めた。モーニッケのワクチンは各地で「植え継ぎ」という手法を繰り返すことで、1 年ほどで全国に広まったとされています。

▽コレラ

1822 年の出島オランダ商館長ブロムホフの日記に長崎でコレラと思われる病気が流行した様子が記されています。

再びコレラが長崎で猛威を振るったのは、幕末の 1858 年でした。ペリー来航（1853 年）を経て、日本は開国。1858 年に流行したコレラは、同年に長崎に入港した米軍艦ミシシッピー号の乗組員か

ら広まったとされています。
長崎で治療と予防に尽力したのが、1857 年に長崎に赴任していたオランダ海軍軍医ポンペでした。ポンペは、長崎に幕府が開設した海軍伝習所の教官として来日。同年から医学校を開き、日本人への講義を始め、長崎住民の治療にも従事しました。
吐剤（吐き薬）や瀉血（しゃけつ）（血を抜くこと）が中心だった従来の治療ではなく、解熱剤のキニーネや、腸の運動を抑えるモルヒネを使ったコレラ治療を行い、患者の生存率が飛躍的に向上しました。
ポンペは 1854 年から再び国内で流行していた天然痘に対し、種痘の再開にも取り組みました。1861 年、日本初の西洋式病院「養生所」と「医学所」を長崎に開設。跡地の長崎市立仁田佐古小敷地内に、今月オープンした「長崎（小島）養生所跡資料館」（現在は休館中）では、ポンペの業績が紹介されています。

▽スペイン風邪
「長崎県伝染病史」（宿輪亮三著）には、終戦までに長崎で発生した天然痘やコレラ、赤痢、腸チフス、結核といった感染症の記録が克明にまとめられています。
第 1 次世界大戦中の 1918 年から 20 年にかけてのスペイン風邪は、戦争という “ 国際化 ” を背景にした悪性インフルエンザのパンデミック（世界的流行）でした。
同書によると、県衛生課（当時）の調査で、1918 年 10 月 20 日～ 12 月末の長崎県内のスペイン風邪発病者は 29 万 2331 人、死亡者は 2720 人。1920 年の再流行でも、多数の死者が出ました。

▽「衛生」思想
健康の増進、清潔な住居や飲食物といった衛生的な環境は、感染症予防の基本です。
現在の医療では当たり前になっている思想ですが 150 年前の医療現場では浸透していませんでした。
明治新政府で感染症に対抗する「衛生」思想を導入し、保健衛生行政の基礎をつくったのが、旧大村藩出身の長与専斎でした。
江戸時代、大陸に面した海岸線を有し、長崎にも近い大村藩は、天然痘の侵入を何度も経験しました。専斎の祖父で大村藩医の長与俊達は、モーニッケより前に人痘（ヒトの天然痘）による種痘を実施しています。
1861 年、専斎は長崎でポンペに師事。明治維新後は文部省（当時）に出仕。1871 年から岩倉具視遣欧使節団に随行し、帰国後の 1873 年に同省医務局長に就任しました。
1875 年に医務局が内務省に移管された際、専斎は健康保健全般を「衛生」と称することを決めて衛生局と改称。種痘に関する国内法規を整備し、予防接種の普及に取り組んだほか、医師免許制度の導入などに尽力しました。

■長崎における新型コロナウイルス対応（コスタアトランティカ号）

そして令和の時代。再び長崎港で未知の病気と対峙することとなりました。

コスタ・アトランチカは、令和 2 年 1 月 29 日に長崎港に入港し、2 月 20 日からドックに入り、5 月 31 日にフィリピンに向けて出港するまで停泊を続けました。

搭乗者は乗員のみで、4 月 20 日時点 623 人。その後、船内の医療班増援のため、4 月 26 日に看護師 1 人 5 月 15 日に医師 1 人と看護師 2 人の計 4 人が乗船し、船内で医療支援を行いました。

4 月 21 日～5 月 31 日迄に、計 502 人が、帰国（491 人）或いは入院（11 人（退院後帰船してから帰国した 1 人含む））のため下船し、出港時の乗員数は 126 人でした。

5 月 3 日～31 日に、4 月下旬のスクリーニング検査陰性者を優先し、段階的に乗員を下船、帰国さています（帰国した乗員は、全員スクリーニング検査陰性、或いは帰国前検査陰性が確認された）。

5 月 31 日現在、退院後、帰船せずに直接帰国した 4 人を含めると、計 495 人が帰国しました。

横浜で発生したダイヤモンド・プリンセス号内でのクラスター発生を教訓に長崎の医療チームが国、県、市と盤石な協力体制を構築し新型コロナウイルスを封じ込め、事実上、本船からの長崎市への感染拡大はありませんでした。

■長崎商工会議所青年部の活動

平成 26 年に「稲佐山電波塔ライトアップ常設化」を長崎市へ政策提言。その後、常設化が実現し長崎のランド・マークとして長崎へ新たな光を灯すようになりました。

長崎商工会議所青年部は長崎市と協力し「コスタ・アトランチカ号」への「想い」を稲佐山の光に託しました

■長崎商工会議所青年部の活動

2020 年 4 月に発生した「コスタ・アトランチカ号新型コロナウイルスクラスター」においては長崎市の協力のもと、「稲佐山電波塔ライト」を用いて船内乗務員に対し「祈り」「応援」「お見舞い」旨のメッセージを送りました。このメッセージは乗務員に伝わりＳＮＳ等で返信があり、後日、船長、乗務員の方々から御礼メッセージが届きました。異国の洋上で感染の恐怖におびえる乗務員の心に少しでも寄り添えるよう、稲佐山からの光に私たち国際交流都市、平和都市「長崎」のメッセージを託しました。

長崎 YEG YouTube チャンネル

提言

■観光都市長崎としての「アフター・コロナ」の未来

観光都市長崎としての「アフターコロナ」の未来

長崎市
例年670万人の国内外観光客来崎

新型コロナウイルス感染症水際防疫は
国レベルで重要

↓

「アフターコロナ」を考える必要

長崎市には例年 670 万人の国内外観光客が来崎されています。新型コロナウイルス感染症の水際での防疫は非常にハードルが高いと言わざるをえません。感染症とどのように付き合っていくかを主体に「アフター・コロナ」の未来を描く必要があると考えます。

長崎独自の感染症マニュアルの構築

○長崎独自の感染症マニュアルの構築。選ばれる安全、安心を担保した観光事業設計

「NAGASAKI　SAFETY」チームナガサキセーフティは長崎大学の協力のもと、長崎市・雲仙市・佐世保市が、官民一体のチームで取り組む安心・安全のための認証制度です。

認証された宿泊施設では、長崎大学監修のガイドラインに則り、新型コロナウイルス予防対策に取り組んでいます。

認証施設のスタッフ従業員は、具体的な予防対策をビデオ教材で学び、認証に当たっては、審査員が実地審査を行い、認証後も定期的な審査で、安心・安全に取り組んでいます。

現在行われているこの事業を長崎の飲食店や遊興施設などの幅広い業種も対象とし「安心・安全」を好材料とし観光誘致に結びつけることができないでしょうか。

長崎は長い歴史はいくつもの感染症と闘ってきた歴史でもあります。現在も長崎大学は新型コロナウイルスをはじめ、様々な感染症感染拡大対策において積極的な活動を行っております。

長崎大学と行政、民間が「NAGASAKI　SAFETY」活動をさらに長崎経済圏を巻き込み活性化させれば「日本一、感染症対策が万全な街」を謳うことが可能だと考えます。

○キャッシュレス化特区の設置

・感染症拡大の要員となり得る現金受け渡しを抑制

長崎へ観光に来るその大部分が都市圏からの観光客です。出島メッセ長崎、長崎新幹線開業を目前

に控えた長崎でもさらなるキャッシュレス化を独自に進め、決済時のストレス緩和、購買チャンスの拡充を図れないでしょうか。
近年、長崎では公共機関を中心にキャッシュレス化が進む中、なかなか小売業等でキャッシュレスが進まない状況ではありましたが 2020 年 10 月に開始された GO TO トラベルキャンペーン時に一定の経済効果を体感できたと思います。
なお電子クーポン、紙クーポンの併用ではありましたが長崎市内の多くの小売業店舗がキャッシュレスの将来性も体感できたと思います。これを機会に長崎独自の地域クーポンを地域通貨や共通回数券として継続できないでしょうか。
地場企業によるキャッシュレス化の推進を長崎市が旗振り役を担い、地場企業の連携を促進し、観光客が「お得感」を感じる「長崎版 GO TO トラベルのリリース」が必要と感じます。
稲佐山展望台の指定管理者であるリージョナルクリエーションは独自のキャッシュレス化推進を図っています。その技術やリソースを長崎の経済全体に恩恵があるよう長崎市としても共有していただき地域経済に還元し実用して頂きたいです。

○新型コロナウイルスの時に身近になったオンラインや IoT 技術を観光に役立てよう

・ヴァーチャル観光

国内では収束に兆しが見えている新型コロナウイルスですがインバウンドが回復する兆しはまだ見えていません。そこで新型コロナウイルスの時に身近になったオンラインや IoT 技術で長崎を疑似体験できる環境を整備でしてはどうでしょうか。VR ゴーグル× 3D カメラを使った「生配信ＶＲシ

ステム」を使えば可能です。新型コロナウイルスが収束してもこのシステムを使えば国内外の旅行会社への魅力発信や旅行商品造成にも使えます。長崎には斜面地が多く体が不自由な方が行けない観光地（軍艦島や長崎市の斜面地等）が
多くあります。VR ゴーグル× 3D カメラを使えば車いすでは行けないエリアも同行者やガイドの生配信、生中継により、体感が可能です。※斜面地のバリアーフリー化はハードルが高くコストも高騰しますが「生配信ＶＲシステム」は文化財等に手を入れることなく通信環境の整備を行うことで実現できると考えます。

・ヴァーチャル観光とリアル観光のハイブリッド
ここ長崎は本物の歴史があります。その歴史を文献や案内板だけでなく VR、AR 技術を使い現代に蘇えさせることにより長崎の歴史を「体感」できます。現在、長崎市内に設置している案内板などに QR コードを設置するだけで手持ちのスマートフォンやタブレットに音声や動画コンテンツの投影が可能です。例えば、長崎を度々訪れている「坂本龍馬」と彼が歩いた長崎を一緒に旅をすることも可能です。そして長崎は様々な映画、ドラマ、アニメ、ゲームの舞台にもなっています。これらコンテンツは VR、AR とも親和性が高いため積極的に活用すれば、新たな長崎の魅力を幅広い世代に発信することが可能です。

安心、安全、楽しい
「国際交流観光都市長崎」
を目指そう！！

提言３：プロフェッショナル行政マン育成の提案

【１】はじめに

今回の「プロフェッショナル行政マン」を提言しようと思ったきっかけは、私自身約 15 年前から商店街を通じて地域のまちづくりに携わり、いろんな部署の市役所職員と接してきて、異動の多い市役所職員にはその部門のプロフェッショナルがいないと感じたからです。

まちづくりを継続的に行う難しさ

担当部署

商店街：	商工部	商工振興課
	まちづくり部	都市計画課
		まちなか事業推進室
	土木部	土木総務課・用地課
	環境部	廃棄物対策課
自治会：	市民生活部	自治振興課
	文化観光部	文化財課
	等	

→ 関係部署が多い

【２】まちづくりを継続的に行う難しさ

商店街、再開発、自治会と関わっている部署を挙げてみましたが、ごく一部にすぎません。

関係部署が多いうえに、担当者も 2、3 年で変わり継続的にまちづくりを行うには難しさを感じていました。もちろん引き継ぎは行われるので技術的なことはほとんど問題ないとは思います。ただ、まちづくりに必要なのは「情熱」であり、気持ちの部分が大きいと感じてます。

幸い私は商店街運営に関わり始めのころ、当時の長崎市職員の担当者からまちづくりのイロハ、特に気持ちの部分で大きく勉強させていただきました。その方は現在、商店街とは畑違いの部署にいますが、今でも相談に乗ってもらっています。

今では新しく担当者となる職員に私たち商店街の人間がまちづくりに対しての情熱を伝えて、市役所職員を育てる立場になりましたが、その職員も２～３年経てば異動します。
その結果、異動のたびに協議・調整・合意を確認することになり、何よりも信頼関係を１から再構築しなければいけません。この件については長崎市だけでなく、全国の自治体の問題であり、ひいては商店街だけでなく、行政に関わる人たちにとって大きな弊害となっています。

その結果
まちづくりに対する情熱や
これまで協議・調整・合意されたことを
双方が確認し、
次年度の業務に取り掛かることになる

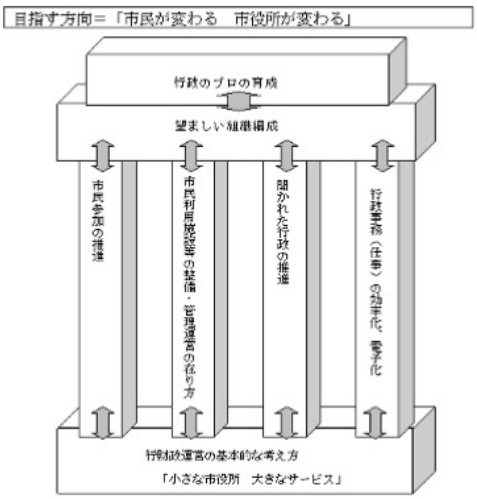
【３】自治体や他国での事例

その問題を解決しようとする全国の自治体の事例を紹介します。
神奈川県伊勢原市では行政のプロの育成に取り組んでいます。若手職員は専門性を活かしたエキスパートやスペシャリストを望む一方管理職は、ゼネラリストの育成を望む傾向があるそうです。

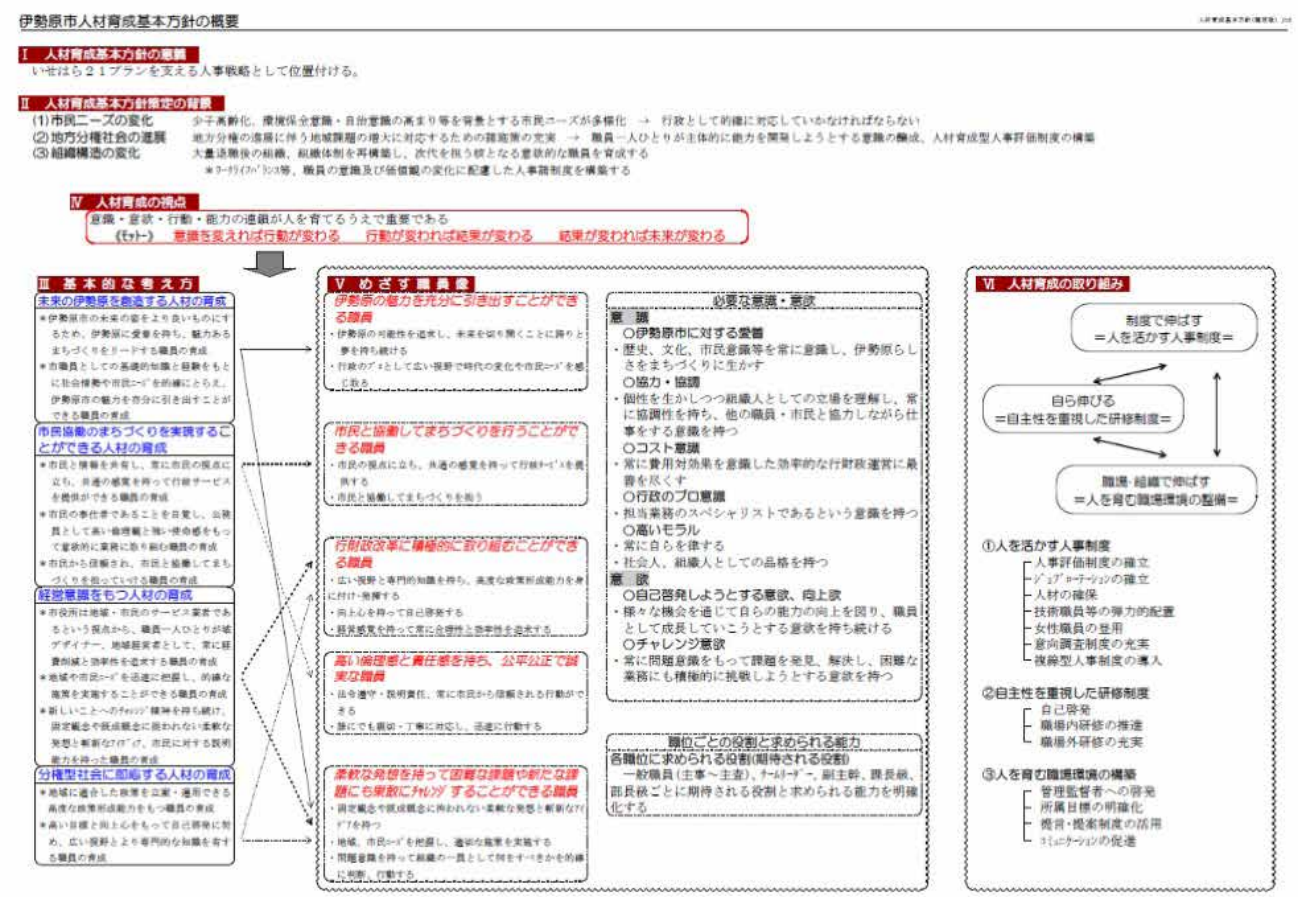
自治体での事例

神奈川県伊勢原市
行政のプロの育成

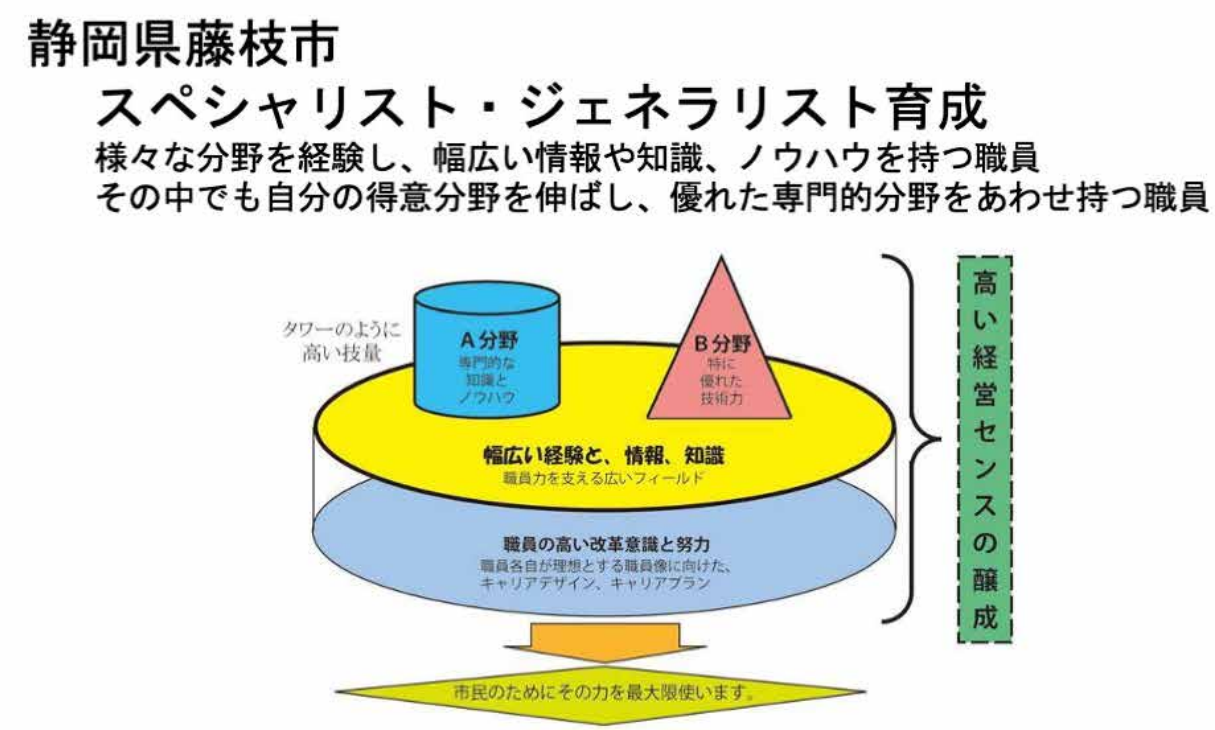
若手職員層は専門性を活かしたエキスパートやスペシャリストを望む
一方管理職層は、ゼネラリストの育成を望んでいる。
40歳以下の年齢層でゼネラリストを希望する職員は各年齢層とも2割以下



伊勢原市ではめざす職員像として「伊勢原の魅力を十分に引き出すことが出来る職員」「市民と協働してまちづくりを行うことが出来る職員」「行財政改革に積極的に取り組むことが出来る職員」「高い倫理感と責任感を持ち、公平公正で誠実な職員」「柔軟な発想を持って困難な課題にも果敢にチャレンジすることが出来る職員」の５つを掲げて人材育成に取り組んでいます。



静岡県藤枝市ではスペシャリスト・ジェネラリスト育成として様々な分野を経験し、幅広い情報や知識、ノウハウを持つ職員、その中でも自分の得意分野を伸ばし、優れた専門的分野をもつ職員を目指してます。



大阪府富田林市では目指す職員像として「市民感覚を持ち、市民 の目線に立って行動する職員」「専門性を高め、行政のプロフェッショナルとして行動する職員」「行政経営感覚を持って行動する職員」「チャレンジ意欲を持って行動する職員」「豊かな感性と人間性を持って行動する職員」の５つを掲げて人材育成に取り組んでいます。

大阪府富田林市

私たちのめざすべき職員像

1. 市民感覚を持ち、市民の目線に立って行動する職員
2. 専門性を高め、行政のプロフェッショナルとして行動する職員
3. 行政経営感覚を持って行動する職員
4. チャレンジ意欲を持って行動する職員
5. 豊かな感性と人間性を持って行動する職員

とんだばやし
富田林市

ドイツではそもそも公務員の人事異動はほとんどないそうです。東洋経済によると「政治は戦略を担当し、行政は戦術担当といえるが、ドイツの自治体には各分野の戦略責任者の「大臣」がいて、戦術責任者として官吏（かんり）がいる構造である。例えば都市計画ならば「都市計画大臣」に相当するポストの人物が長 年､都市のビジョンを発信し､新聞でも頻繁に登場する。名前も良く知られ、その存在感が大きい。」とあります。

ドイツ

ドイツの公務員は「人事異動」がほとんどない

端的な整理の仕方をすると、
政治は戦略を担当し、行政は戦術担当といえるが、
ドイツの自治体には各分野の戦略責任者の「大臣」がいて、
戦術責任者として官吏がいる構造だ。
例えば都市計画ならば「都市計画大臣」に相当するポストの人物が
長年、都市のビジョンを発信し、新聞などでも頻繁に登場する。
名前もよく知られ、その存在感が大きい。
（東洋経済：2017年4月5日）

ドイツの事例は極端にしても、全国の自治体では理想的な職員像を掲げ人材育成に取り組んでいます。その中でも「専門性」というのはどの自治体でもキーワードとして出てきます。東洋経済でも「質の高い都市計画を実現するために必要なのは、自治体の担当者が一定の年数は異動せず、加えて一緒に議論が出来て、それをまとめ上げる力を持った専門性の高い人材」とあります。

都市計画は複数年にわたることがある。
行政マンの頻繁な人事異動で担当が変わると、
これまで協議・調整・合意されたことをそのたびに改めて双方が確認し、
そして次年度の業務に取り掛かることになる

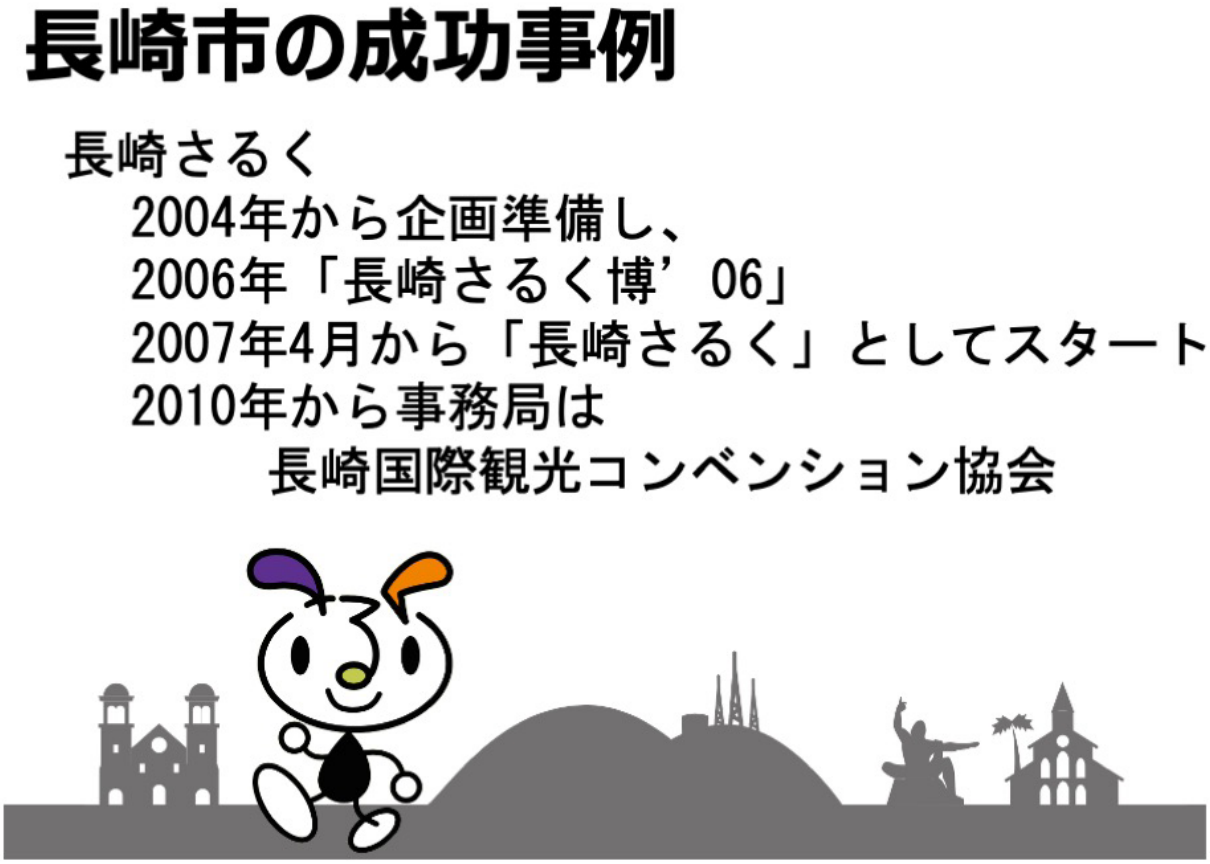
質の高い都市計画を実現するために必要なのは、
自治体の担当者が一定の年数は異動せず、
加えて一緒に議論ができて、
それをまとめ上げる力を持った専門性の高い人材であることだという。

（東洋経済：2017年4月5日）

【4】長崎市の成功事例

長崎市でも「専門性」を生かした成功事例があります。2006 年から現在まで続く長崎さるくです。長崎さるくは 2004 年から企画準備し、2006 年に「長崎さるく博」を実施。翌 2007 年からは「長崎さるく」としてスタートして現在も継続しています。

ここまで長く続いている要因としては企画自体が「長崎らしい」というのもありますが、事務局を 2010 年に長崎国際コンベンション協会に移し、専門的に運営してきたことにあると思います。



【5】提言：長崎市に必要な行政マン

長崎市は事務職と技術職の採用があります。技術職は工業系の土木や建築に特化した人材が採用されます。

部署も専門的な知識を生かした部署に配属され、異動も少なくサスティナブルなまちづくりが出来てると感じます。

長崎市に必要な行政マン

長崎さるくの成功を横展開
サスティナブルなまちづくり

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

10 定員管理の状況

	平成29年度	平成30年度			
	職員数	増員	減員	差引	職員数
一般行政部門	1,960 人	705 人	680 人	25 人	1,985 人
特別行政部門	751 人	13 人	13 人	0 人	751 人
公営企業等会計部門	355 人	9 人	5 人	4 人	359 人
合計	3,066 人	727 人	698 人	29 人	3,095 人

※定員管理調査の職員数（各年４月１日現在）を使用
※任期付職員、再任用職員（フルタイム）を含む

長崎市に必要な行政マン

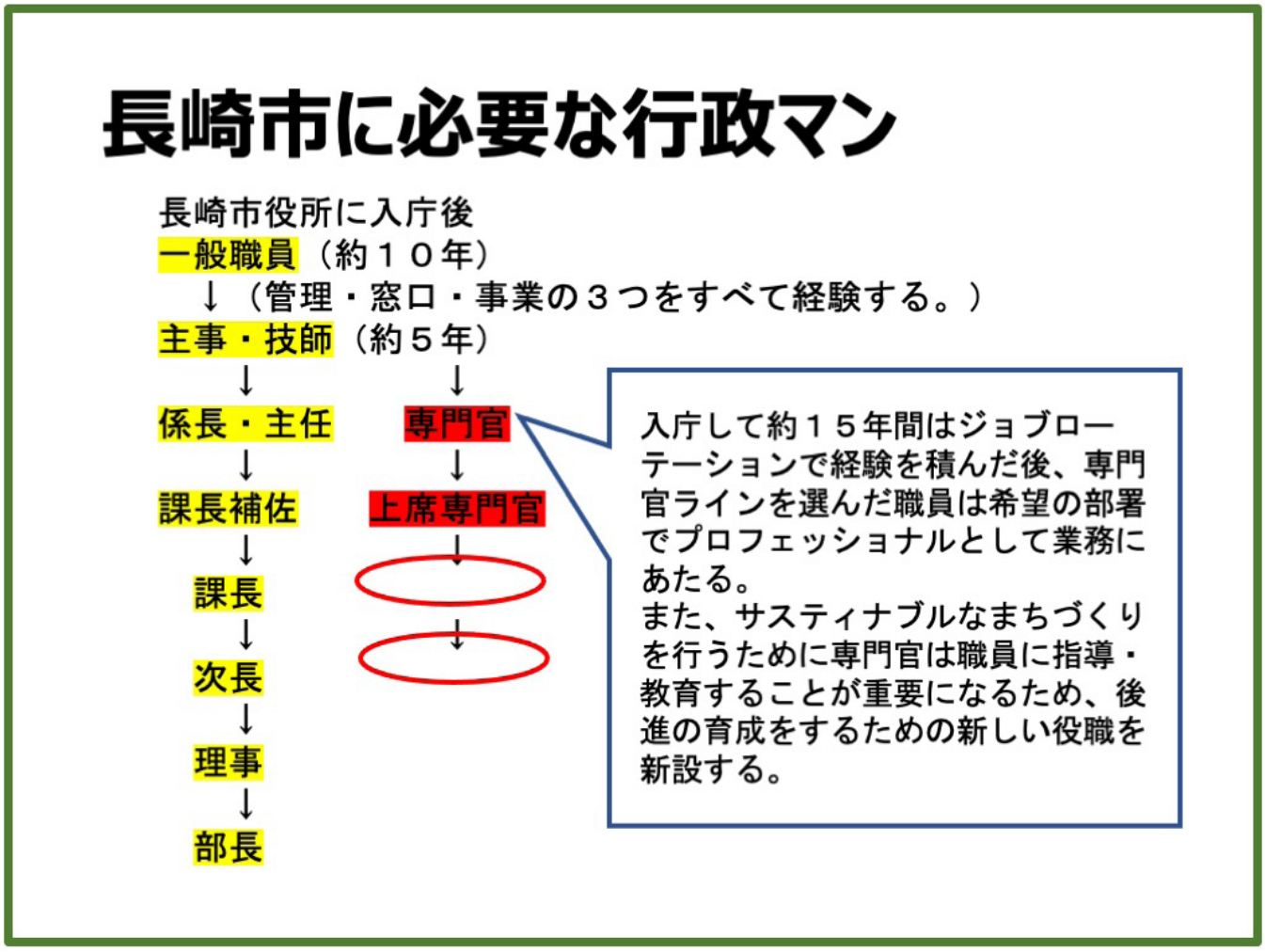
長崎さるくの成功を横展開
サスティナブルなまちづくり

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

17 職員(一般行政職)の級別職員数の状況(平成30年4月1日現在)

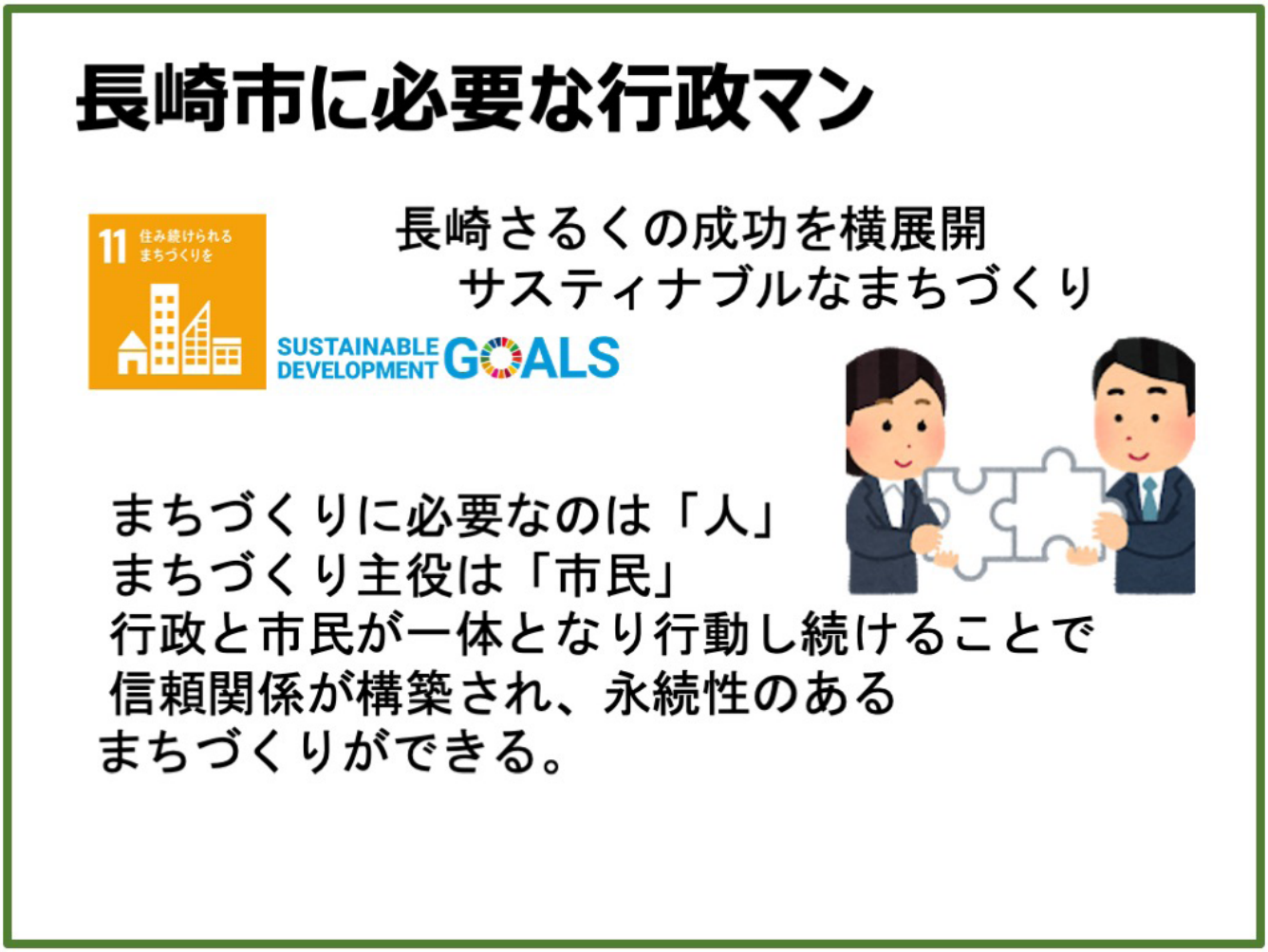
区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
代表的職務	一般職員		主事・技師	係長・主任・専門官	課長補佐・上席専門官	課長	次長	理事	部長	
職員数	220人	166人	539人	521人	21人	118人	[illegible]	[illegible]6人	19人	1,652 人
構成比	13.3%	10.0%	32.6%	31.5%	1.3%	[illegible]	[illegible]	[illegible].0%	1.2%	100.0%

しかし、事務職は様々な分野を経験するため、様々な部署に配属され、短期間で異動になることが多いような気がします。
また、長崎市には「専門官」という制度があり、本人が希望すれば「専門官」になることが出来ます。専門官を９年間勤めあげることが出来れば「上席専門官」なれますが、課長や次長への昇進はありません。
本来は専門的な仕事が出来ることを目的に作られたものだと思いますが、市役所内では認知度もあまりなく、出世したくない人、あまり異動したくない人が専門官を希望する傾向にあるそうです。
この専門官制度を利用してサスティナブルなまちづくりが出来る環境を作ってみるのはどうでしょうか？やる気のある人、１つの分野を極めたい人を専門官とし、専門官がなれる管理職を新設することによって、一つの部署を長く管理できる人を育てるが出来ると思います。



長崎市には長崎さるくの成功を横展開しサスティナブルなまちづくりを行うことが必要だと思います。そのためには一つの分野のエキスパートを育てることが重要課題です。
まちづくりに必要なのは「人」であり、まちづくりの主役は「市 民」でありますが、行政と市民が一体となり行動し続けることで信頼関係が構築され、永続性のあるまちづくりができると思います。

官民で信頼関係を築き上げるには時間がかかります。成功事例と言われる官民連携事業には民間・行政それぞれにキーマンが存在します。そして行政側のキーマンは長く同じ部署に留まり専門性の高い職員であることがほとんどです。



最後に、「専門性」と同じように「多様性」も大事なのは十分理解していますし、市役所職員全員を「専門官」にする必要はありません。しかし、スマートシティやアフターコロナ対策等これからは専門性の高い職員が必要な時代が来ることを見越して、今回は提言させていただきます。

おわりに

長崎は開港 450 周年を迎えるタイミングで出島メッセ長崎、長崎新幹線開業など長崎が大きく変わる転換期を迎えています。長崎の歴史は異国の文化と日本古来の文化を融合させ長崎独自の文化を醸成してきた歴史でもあります。この街はカトリック信徒弾圧等の宗教間の争いを乗り越え、さらに人種の壁を越え日本の近代文明発展を牽引し、核兵器がもたらした苦痛をも乗り越え平和の尊さを世界に訴えてきた街です。

今、世界を見渡せば依然、宗教、思想、人種の違いで争いを続けているのが現状です。今こそ、長崎の歴史とその歩みが、世界が抱える問題解決の糸口になるかもしれません。交流人口を増やす目的で開発が進められる「新しい長崎」に世界中の人々が足を運び、長崎を「体験」「体感」することでその糸口を見つけてもらうことを望みます。
そして長崎が抱える問題を新型コロナウイルスが前倒しでもたらした技術革新をもって解決し「豊かな郷土長崎」を次世代の子供達へ繋ぐことが我々世代の責務であると確信しています。

私たち長崎商工会議所青年部は先輩方がそうされてきたように新しい文化的創造をもって、豊かで住みよい郷土づくりにこれからも貢献してまいります。

結びとなりますがこの提言をまとめるにあたり、新型コロナ渦中の中、多くの方々にご協力賜りました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

令和二年度　長崎政策担当
副会長　北川啓太郎